

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	自主防災活動推進事業			事業番号	14-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	成田 勝也	危機管理課	成田 勝也	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成7年度 ～		終了年度	
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域にそれぞれ指定されています。これらの巨大地震が発生した場合は、市域に甚大な地震災害が発生することが想定されます。過去の自然災害の教訓を踏まえ、災害応急復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力の向上を図るための取組を推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民や事業所等による自主的な防災活動の充実を図るため、防災リーダーの養成や防災アドバイザー制度の創設、防災登録事業所制度の周知等に取り組めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自主防災会、市内事業所、災害ボランティア				
事業内容 (手段、手法など)	・自主防災会に対して、防災資機材購入に係る経費の助成を行い、活動物品の充実を図ります。 ・地区防災計画の修正及び地区防災マップの作成率向上を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	資機材助成	実施	実施		
	地区防災計画の策定支援	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	地区防災計画の策定状況	12.6% (令和2年度)	12.6%	18.4%	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	令和2年度に作成したハザードマップ等を活用し、地域住民が災害の危険を回避して安全な場所へ水平避難できるよう、自主防災会に対し、安全な経路を示したマップ等を含む地区防災計画を作成できるよう支援していきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外		
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者
	☐ 補助金		補助先
	☐ その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	資機材助成	実施	実施
	地区防災計画の策定支援	実施	実施
実施した取組の内容	コミュニティ助成事業を活用し、大句自主防災会に対して、防災資機材整備に係る助成を実施しました。また、自主防災リーダー養成研修において、全自主防災会に地区防災計画の構成要素となる防災マップづくりの研修を行うとともに、随時、自主防災会への作成支援を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	地区防災計画の策定状況	12.6% (令和2年度)	12.6% 13.6%

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		1,305		千円	2,268		千円		
	内訳	国県支出金 ①	68		千円	88		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	1,100		千円	2,000		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	137		千円	180		千円		
	国県支出金の内容		・神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(補助率1／3)							
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期					
		その他	コミュニティ助成事業地域防災組織育成助成事業(補助率10／10)							
	人件費	正規職員	0.13	人	1,063	千円	0.76	人	6,513	千円
		その他の職員	0.34	人	1,034	千円	0.63	人	2,092	千円
		人件費合計 (b)	0.47	人	2,097	千円	1.39	人	8,605	千円
	トータルコスト (a)+(b)		3,402		千円	10,873		千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位		
		対象数	101,381		人	101,119		人		
		総事業費／対象数	34		円	108		円		

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	昨年度までコロナ禍により見合わせていた自主防災リーダー養成研修について、全4日間の日程で3年振りに実施しました。また、コミュニティ助成事業を活用し、大句自主防災会の防災資機材購入を助成しました。なお、地区防災計画の作成状況については未達となりましたが、着実に自主防災会の意識、取組の向上が図られています。
実施水準 [選択・記入]	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他市においても同様の取組が行われています。
有効性 [選択・記入]	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	地域の防災力を向上させるためには、自主防災会を必要とする共助機能を強化することは大変意義があります。
効率性 [選択・記入]	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	自主防災会の充実強化を図るため、さらに自主防災リーダー養成研修のカリキュラムの充実を図る必要があります。また、自主防災活動の実効性を高めるため、自主防災会への資機材助成制度の拡充を図ることが求められます。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	災害から市民の生命、身体及び財産を守るためには、市民一人ひとりが発災時に正しい防災行動をとることが重要です。今後もそうした研修機会を拡充し、女性や若者を含む幅広い世代の自主防災活動への参画を得ることが地域の防災力の向上に繋がるものと考えます。